

「貿易拡大による成長を模索する中南米」

<目次・要旨>

I. 対米関係

トランプ政権発足後の中南米主要国は、同政権の保護主義的志向や不確実性に警戒感を抱きつつ、良好な対米関係の維持に腐心している。隣国メキシコは例外的に、在米不法移民の圧倒的多数と大幅な対米貿易黒字ゆえに、トランプ政権による敵対的政策の矢面に立たされている。

II. NAFTA 再交渉とメキシコ

メキシコは NAFTA 再交渉において、製造拠点としての優位性を失いかねない原産地規則の大幅見直しは拒否の構え。交渉長期化は国民の反米感情を刺激し、2018年7月の大統領選で対米強硬派の野党候補を躍進させかねないため、メキシコ政府・与党は同年春頃までの交渉妥結を目指す方針。

III. 域外との連携強化を図る南米諸国（図表1）

太平洋同盟¹は加盟国の拡大路線を打ち出し、メルコスール（南米南部共同市場）²は自由貿易を尊重する関税同盟としての機能を強化しつつ、域外との連携強化を図っている。そこには中国との一層の関係強化への動きも含まれる。

IV. 主要国の政治展望

アルゼンチンとブラジル両国の改革路線が、2017～2018年の議会・大統領選挙で後退する可能性は小さい。財政再建への反発は一部にあるが、輸出促進、投資誘致、規制改革などの企業支援に一定の支持が集まっている。

I. 対米関係

- トランプ政権発足後の中南米諸国を対米関係の観点から分類すると、①良好な関係が続いている多数の国々（ブラジル、アルゼンチン、ペルー、コロンビアなど）、②従前の良好な関係が転機を迎えたメキシコ、③米国が「非民主的」と位置付けるキューバ、ベネズエラ——の3類型に大別できる。
- ①の国々は、トランプ大統領の排外的移民政策に懸念を示しつつも、ひとま

¹ チリ、ペルー、コロンビア、メキシコの4カ国が加盟する地域経済統合体。2012年発足。4カ国は相互にFTAを締結している。

² アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ、ボリビアの関税同盟。1995年発足。ボリビアは署名済みで各国議会の批准待ち。ベネズエラは資格停止中。

ず良好な対米関係の持続に成功している。米国の対メキシコ貿易赤字が巨額であるのに対し、①の国々との貿易収支は米側の黒字基調であるため（図表2）、米国第一主義のトランプ政権から問題視されていない。さらに、推計1,100万人とされる在米不法移民のうちメキシコ出身者が約600万人に上るのに対し、コロンビア、ペルー、ブラジル出身者が各々10万人程度であることも、対米関係の基調を良好に保ち得る要因となっている。

- ペルー（2月24日）、アルゼンチン（4月27日）、コロンビア（5月18日）の各大統領は、トランプ氏との首脳会談のため既に訪米。アルゼンチンがブッシュ(子)政権時代から続いていたレモンの対米禁輸措置の解除に成功し、コロンビアが米国による左翼ゲリラ・麻薬対策支援プログラム「ピース・コロンビア」の継続を確約させるなど、保護主義的なトランプ政権を相手に開放志向の外交的成果を挙げた点が注目される。
- 米・ブラジル関係に懸案は見当たらないが、ブラジルに対する米国の特惠制度である一般特惠関税制度（GSP）³は、2017年末に更新期限を迎える。ブラジルの米国向け輸出の約10%はGSPに基づく無税措置を受けており、米議会が遅滞なく更新するかに注意を要する。
- オバマ前政権時代に国交回復したキューバに対し、トランプ政権は6月に制裁（渡航制限など）を再強化したが、2018年に予定されているカストロ国家評議会議長の引退後の民主化に期待を寄せている模様。再強化した制裁について、米政府が「対キューバビジネスを始めた米企業に影響しないレベルに留まる」と説明している点が注目される。
- マドゥロ大統領の独裁色が強まるベネズエラについて、トランプ政権は民主的政権の樹立を諦め、7月に政権幹部の資産凍結、8月に金融機関への制裁に踏み込んだ。

II. NAFTA 再交渉とメキシコ

- 8月16日開始のNAFTA再交渉におけるメキシコの交渉方針は、米国向け製造拠点としての優位喪失につながる修正を一切拒否すること。ただし、交渉長期化は国民の反米感情を刺激し、大統領選（2018年7月）で対米強硬派の野党ロペス・オブラドール氏に追い風となるため、政府・与党は同年春頃までの交渉妥結を目指す。米、メキシコ、カナダは第2回会合（9月5日）で年内妥結を目標としたが、現時点では交渉の行方は不透明である。
- 交渉の最大の争点は、「原産地規則」の修正。米国製部品の使用比率を増やす方向での修正を求めるトランプ政権に対し、メキシコは大幅変更を拒否す

³ 開発途上国の支援を目的として、関税を課さずに対米輸出を認める制度。繊維や自動車など一部の品目は対象外。

る構え。米自動車業界が「無理な現地調達はコスト増を招く」とトランプ政権に異を唱えるなど、米側の官民の足並みは揃っていない。

- 一方、「知的財産権」、「労働・環境」、「電子商取引」などの分野では、米、メキシコ、カナダとも TPP で合意した経緯があり、同水準の内容ならば妥結は比較的容易。米国が TPP 以上の内容を求めれば難航する可能性もある。
- 再交渉の行方を懸念する企業が対メキシコ投資を手控え、2017 年上半期の対内直接投資が前年比 12%減となったことから、メキシコ政府は早期に交渉を終えたい考え。一方、米国が万が一 NAFTA から離脱しても、メキシコの対米輸出より米国の対墨輸出が阻害される可能性が高く、メキシコは大打撃を被らない点を見越し、強気で交渉に臨んでいる。

III. 域外との連携強化を図る南米諸国

- 南米の 2 大地域経済統合体である「太平洋同盟」と「メルコスール」は自由貿易と多国間協調を重視する姿勢を打ち出し、域外との貿易促進や新たな FTA 締結などを模索している。米国第一主義を掲げるトランプ政権の登場に合わせて、特に 2017 年以降、過剰な対米依存からの脱却と通商関係の多角化を目指す機運が両統合体加盟国の間で高まっている点が注目される。
- 太平洋同盟は設立趣旨である「アジア太平洋との関係深化」に本腰を入れ始めた。2017 年 3 月に「準加盟国」の枠組を新設し、TPP11 交渉参加国の豪州、ニュージーランド、シンガポール、カナダの域外 4 カ国を候補に選定。TPP11 の先行きが不透明な中、チリ、ペルー、メキシコは太平洋同盟に域外 4 カ国を取り込み、アジア太平洋市場へのアクセスを確保する狙い。
- 域外 4 カ国は今後それぞれ、「準加盟国」となる上で、太平洋同盟との間で協定を締結する必要がある。しかし、域外 4 カ国サイドには「協定の具体的な構造が見えない」との声もあり、具体化には時間を要する状況。
- メルコスールは 2000 年代の加盟国の左傾化・保護主義化で、左派の政治同盟としての性格を強めていたが、2015 年のアルゼンチン、2016 年のブラジルの中道右派政権発足で国際協調路線に転換。2012 年から途切れていた EU との FTA 交渉を 2016 年に再開、2017 年上半期にはカナダ、韓国等との FTA の模索、太平洋同盟との貿易円滑化の方向性再確認など関税同盟として機能しつつある。今年 8 月にはベネズエラの加盟資格を停止するなど、民主化を促す政治的自律機能も発揮し始めている。
- メルコスールの域外連携の主眼は輸出拡大と見られる。2017 年前半の議長国アルゼンチンのマクリ大統領は、中国が主導した同年 5 月の「一帯一路サミット」で、アルゼンチンの食糧供給国としての世界への貢献を強調し、輸出重視の姿勢を示した。一方、輸入自由化については、その後訪日時に「漸

進的に」各国と貿易関係を構築すると主張、時間がかかる点を示唆した。

- ブラジル、チリ、ペルーなど南米の多くの国にとって、輸出相手国としての中国の重要度は2000年以降大きく上昇した（図表3）。今後は中国からの投資誘致などに向けた取り組みが強まる可能性がある。ブラジルは2015年、アジアインフラ投資銀行（AIIB）に加盟し、アルゼンチン、チリ、ペルー、ベネズエラは2017年に加盟手続きを開始。

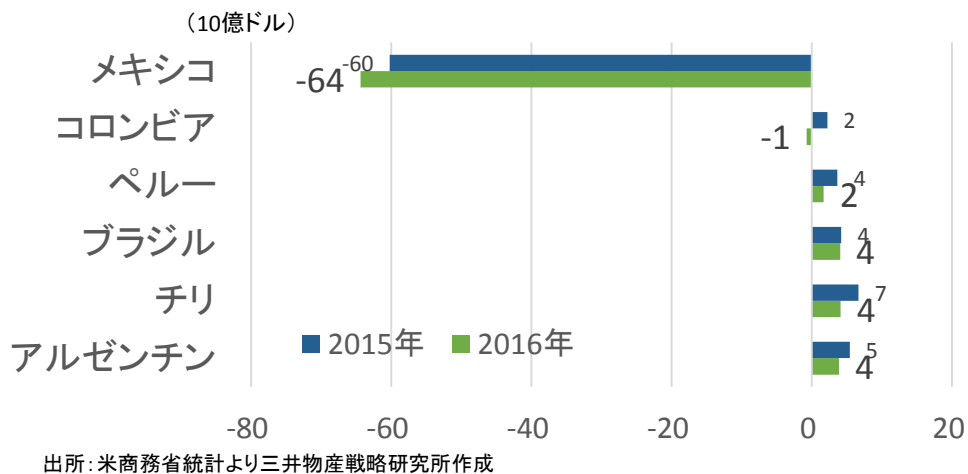
IV. 主要国の政治展望（図表4）

- 【メキシコ】大統領選の世論調査では、ロペス・オブラドール氏が支持率27%と、与党PRI オソリオ・チョン氏の16%を上回る。石油資源開発を再国有化する公約は投資家の懸念材料となっている。しかし、所属党MORENAは、議会選も勝つ程に広範な支持は得ておらず、仮に政権交代しても少数与党として妥協を強いられる政権運営が見込まれる。
- 【アルゼンチン】12年ぶりの中道右派であるマクリ政権は、上下両院で少数与党ながらも、2017年8月の議会中間選挙予備選で、下院選挙区での得票率35.9%を記録。野党の前左派政権派（20.3%）を上回る支持を得た。
2017年のインフレ率は前年40%超から20%台に低下。実質GDP成長率は前年のマイナス2.2%から2%台に回復見通し。価格統制や為替管理を進めた前左派政権と異なり、穀物輸出促進や投資誘致を進める戦略が奏功しており、10月の中間選挙では過半数獲得は困難でも議席増の見通し。
- 【ブラジル】2018年大統領選挙は現政権の改革路線が争点。テメル大統領の支持率は汚職疑惑で一桁台と低迷するが、国営企業の民営化による投資誘致や、雇用主寄りの労働法改正による企業支援は一定の支持を獲得し、2017年8月のインフレ率は前年比2.5%に収まっている。大統領選はテメル氏の後継者とされるブラジル社会民主党のアルキミン現サンパウロ州知事、ドリア現サンパウロ市長ら連立与党の候補者が有利とみられる。
7月の世論調査では、2000年代の好況時に大統領だった労働者党のルーラ氏が最も高い約3割の支持を集め、再登板を期待する声もあるが、同氏は収賄と資金洗浄の罪で公判中。有罪になる可能性が高い。
- 【チリ】2017年11月の大統領選挙の世論調査では、支持率32%の中道右派のピñera元大統領が、17%の中道左派のサンチェス氏を抑えて優勢。ピñera氏は、現バチェレ政権で21%から25%へ引き上げられた法人税率の引き下げや、8年で200億ドルのインフラ投資などを提唱し、2%を割った2016年の低成長率からの脱却を目指す。

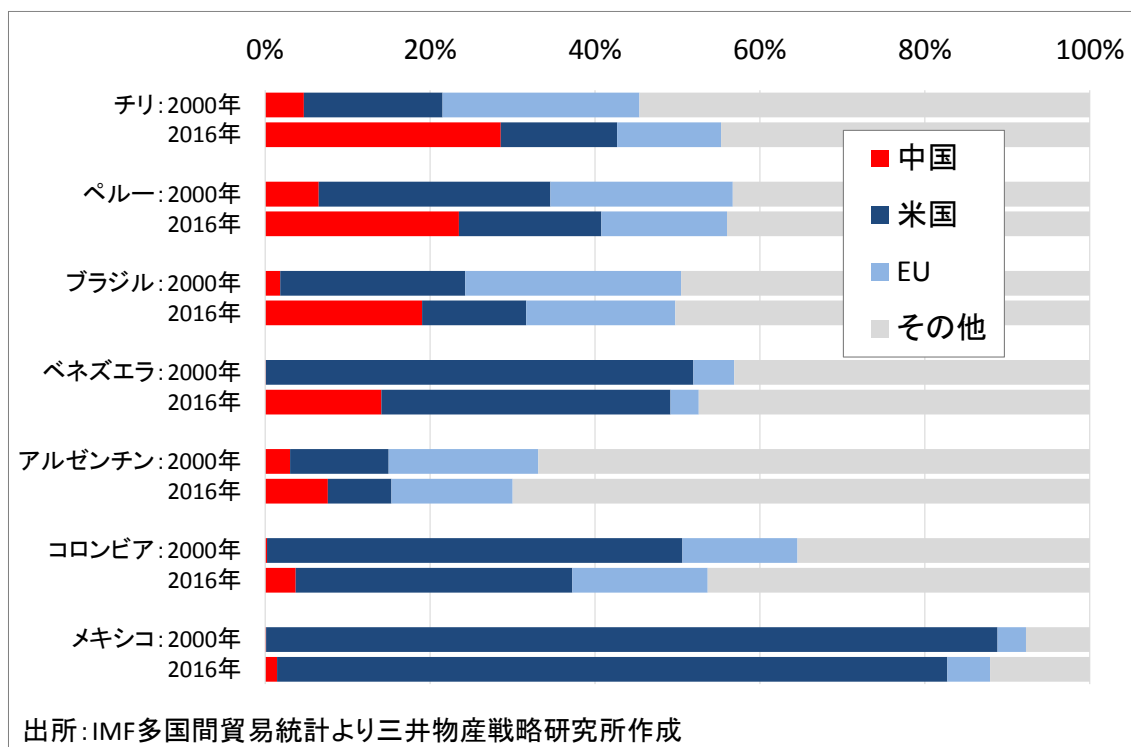
図表 1. メルコスール(橙)／太平洋同盟(青)



図表 2. 米国の中南米主要国との貿易収支



図表 3. 中南米諸国の輸出に占める中国向けの割合



図表 4. 選挙日程と有力候補者

国	有力候補	党(党派)	日程
チリ	ピニェラ	Chile Vamos/中道右派	大統領選挙 2017.11.19
	サンチェス	Frente Amplio/左派	新政権発足 2018.3.11
	ギジェル	独立系/中道左派	
コロンビア ^(注1)	ペトロ	MP/左派	大統領選挙 2018.5.27
	バルガス	PCR/右派	新政権発足 2018.8.7
	デ・ラ・カジェ	PLC/中道左派	
メキシコ ^(注1)	ロペス・オブラドール	MORENA/左派	大統領選挙 2018.7.1
	サバラ	PAN/中道右派	新政権発足 2018.12.1
	オソリオ・チョン	PRI/中道	
ブラジル ^(注1)	ルーラ	PT/中道左派	大統領選挙 2018.10.7
	ドリャ	PSDB/中道右派	新政権発足 2019.1.1
	アルキミン	PSDB/中道右派	
キューバ ^(注2)	ディアス・カネル	キューバ共産党	新政権発足 2018.2

注1 コロンビア、メキシコ、ブラジルの有力候補はいずれも正式立候補者ではなく、報道等で有力視されている者。
 注2 キューバは大統領選ではなく、ラウル・カストロ議長引退に伴う議長交代
 出所: 各種報道より三井物産戦略研究所作成

図表 5. 中南米諸国の経済統計（2016年）

	人口 (万人)	名目GDP (十億ドル)	1人当たり GDP (ドル)	実質GDP成長率 (%)	※2017年 予測	インフレ率 (%)	財政収支 GDP比 (%)	経常収支 GDP比 (%)
ブラジル	20,610	1,798.6	8,727	-3.6	0.2	8.7	-2.5	-1.3
メキシコ	12,227	1,046.0	8,555	2.3	1.7	2.8	0.2	-2.7
コロンビア	4,875	282.4	5,792	2.0	2.3	7.5	-0.3	-4.4
アルゼンチン	4,360	545.1	12,503	-2.3	2.2	41.4	-5.0	-2.6
ペルー	3,148	195.1	6,199	3.9	3.5	3.6	-1.4	-2.8
ベネズエラ	3,103	287.3	9,258	-18.0	-7.4	254.9	-13.6	-2.4
チリ	1,820	247.0	13,576	1.6	1.7	3.8	-2.6	-1.4
エクアドル	1,653	98.0	5,930	-2.2	-1.6	1.7	-5.0	1.1
ボリビア	1,090	34.8	3,197	4.1	4.0	3.6	-5.5	-5.4
キューバ	1,143	81.7	7,148	0.4	1.0	-0.8	-	-
パラグアイ	686	27.4	4,003	4.1	3.3	4.1	0.1	0.6
ウルグアイ	348	54.6	15,680	1.4	1.6	9.6	-0.7	-1.0
上記12カ国合計	55,062	4,698.1	8,532	-1.2	0.8	-	-	-
その他カリブ諸国等	7,421	386.2	5,204	2.2	4.6	-	-	-
中南米合計	62,482	5,084.3	8,137	-1.0	1.1	5.6	-6.2	-2.1
《特掲》メルコスール	29,107	2,713.0	9,321	-4.5	0.0	-	-	-
《特掲》太平洋同盟	22,070	1,770.5	8,022	2.3	2.0	-	-	-
中国	138,271	11,218.3	8,113	6.7	6.6	2.0	-3.0	1.8
インド	130,935	2,256.4	1,723	6.8	7.2	4.9	-1.8	-0.9
ASEAN	62,969	2,440.0	3,875	4.9	5.0	2.4	-2.1	2.2
米国	32,330	18,569.1	57,436	1.6	2.3	1.3	-2.3	-2.6
EU	50,716	16,408.4	32,354	2.0	2.0	0.2	0.0	2.4
日本	12,690	4,938.6	38,917	1.0	1.2	-0.1	-4.0	3.9
イラン	8,046	376.8	4,683	6.5	3.3	8.9	-2.1	6.3

注：ASEANの実質GDP成長率はASEAN5(インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン)を使用。「中南米合計」の実質GDP成長率・各種GDP比はキューバ除く。

出所：IMF World Economic Outlook April 2017、世銀、ECLAC、各国統計より三井物産戦略研究所作成